

隠岐・海士（あま）町にみるまちづくりの視点

松本 誠

市民まちづくり研究所

日本海ジャーナル1号で安達明さんが「配流の島・佐渡」について触れられていたが、日本海でもう一つの配流の島である隠岐島を昨年11月に訪れた。

訪れたのは、隠岐諸島主要4島の中の島前（どうぜん）三島の一つ、中ノ島（海士町）。離島の生き残りをかけた「協働と共生の島づくり」で最近脚光を浴びている“島おこし”の実情を、現地で確かめたかったからである。

隠岐は島根半島の沖合約60キロの日本海に浮かぶ島々で、大小180ほどの島で構成しており、正確には隠岐諸島という。人が住んでいるのは隠岐最大の島である島後（どうご）島（隠岐の島町）とやや本土に近い3島（島前）の4島である。韓国との領土問題で焦点になっている竹島は、隠岐諸島からさらに北西157キロにある無人島だが、日本は「日本固有の領土」として隠岐の島町（島後）に所属させており、韓国はこの島を「独島」と呼んで領有権を主張している。

このような日本海の荒海の真ただ中という地理的条件にあることから、古代から「隠岐國」（おきのくに）が置かれ、後鳥羽上皇や後醍醐天皇、佐々木広綱、源義親、平致頼など数々の遠流の島として知られている。今でも本土からはカーフェリーで3～5時間、高速船でも2時間かかる。佐渡と違って寄港する島の数が多いことが、所要時間が長く、寄港順によって幅がある。海が荒れる冬季は、高速船も運航されなくなる。私が訪れたのは11月の初旬だったが、日本海を低気圧が北上したのにぶつかり、すべての海上交通がストップして丸一日島での滞在延長を余儀なくされ、離島の現実を味わった。

さて、訪れた海士町は、隠岐の4島（3町1村）の中でも知夫村に次いで人口が少なく、隠岐郡全体の約1割、すでに2400人を割っている。戦後間もなくのピーク時には7000人ほど居たから、7割近い減少になる。

豊かな自然には恵まれているが、人々が食っていける産業がないから人口の流出が続き、島は交通インフラになる港湾や島で自給するための公共施設の整備に追われて、公共事業依存の体質が深まり、町財政も借金漬けになっていた。

“奇跡の復活”をめざす今の海士町の牽引車である山内道雄町長（72歳）が就任したのは2002年。このとき、平成の大合併の嵐は隠岐にも波及し、島前3町村の合併話が持ち上がった。3町村は合併協議会をつくって協議を始めたものの、合併のメリット、デメリットを具体的に検討していくと、合併すれば良くなるという将来像が見えてこなかった。地続きの島後の4町村では合併が成立して隠岐の島町が生まれたが、島前ではそれぞれの島で独自の暮らしが営まれており、海を隔てた島同士で合併してもメリットがないことが明らかになった。その結

果、海士町も単独町制を維持して独自の自立した道を選んだ。

山内町長はもともと島を出て、本土でNTT（当初は電電公社）に努めて営業畑を歩み、若いころには労組の委員長の経験もした。民営化後は課長、支店長として経営と販売の陣頭指揮をしてきた経験を持っている。母親の介護のために52歳で島に戻ったが、当時の町長に頼まれて、町が立ち上げた第三セクターである観光拠点の温泉付きリゾートホテルの経営を引き受けた。新しい仕事が議会との軋轢を生む中で、自身が町会議員になって事業の円滑化を図った。

そんな経緯から議員2期目で議長をしているときに町長選出馬の話が持ち込まれて、小さな離島のかじ取りをすることになった。

財政再建団体直前の町財政を立て直すために、町長就任と同時に降りかかった合併話を徹底的な町民との対話を経て、単独町制で自立の道を選び、退路を断った。島が生き残るためには前へ進むしかない。

彼がとった戦略は、徹底した経費削減を行う「守り」の戦略と、島に産業を興し、島の人が暮らしていくために収入の手段を確保する「攻め」の戦略を、同時に進めることだった。

行財政改革のシンボルとなったのは、町長自らの50%給与カットだった。それまでも職員の昇給繰り延べや55歳での昇給停止、早期退職や退職者の不補充などの“後ろ向き”の対策は取られていたが、山内町長が取ったのは、一種のショック療法だった。町長が率先して「身を切る」ことによって、職員全員が自発的に給与カットを申し入れ、議員も含めて特別職40%、一般職員16～30%の自発的なカット率になった。町民にも町政の危機意識が広がり、各種補助金の返上やバスなどの公共料金の値上げを町民から積極的に申し入れてくる広がりを見せた。

小さな島では、住民一人ひとりの生活状況や職員一人ひとりの生活も皆が見えている。そんな中で、お互いがいたわり合いながら、町政の危機を乗り越えていく空気が生まれる。だからこそ、そうした身を切る行財政改革で浮いてきた予算は、住民みんなが分かるような未来への投資に振り向けていく。

島の玄関口である菱浦港には、木組みも美しい木造2階建ての「キンニャモニャセンター」がある。「キンニャモニャ」とは海士町が発祥といわれる隠岐民謡で、センターはポートターミナルのようなものである。この2階に町役場の前線拠点がある。総務などの内部部門の職員を大幅に減らして、産業振興や人口対策の担当にシフトした「攻め」の戦略部門である産業3課がここに陣取る。観光と定住を担う交流促進課、第一次産業の振興を図る地産地商課、新しい産業創出をめざす産業創出課である。

地域再生戦略の基本には「島まるごとブランド化」を掲げる。島全体をデパートに見立てて、島の味覚や魅力を島まるごと全国に届けるという産業振興策である。これまでの島の一次産業

はほとんどが自家（島）消費にとどまっていた。島の外から「外貨」を稼がなくては、島の未来はないという認識から、島ブランドづくりと全国への売り込みにかける。

島では家庭食として常識だった「さざえカレー」の商品化はヒット商品になった。町が募集して都会からやってきた商品開発研修生（Iターンの若者）がキーマンになった。「海士のいわがき」として東京・築地市場への出荷に成功したのも、脱サラのIターン者の知恵だった。年間7000万円の出荷を見込めるまでに成長した。離島の流通ハンディを克服するツールとなったCAS冷凍技術をいち早く導入して活白イカなどの出荷も年間1億円に届く。島の急峻な崖地で自然放牧された隠岐牛のブランド化を東京市場への出荷で地歩を築いた。

これらの新しい産業創出に力を発揮したのが積極的に招いたIターンの若者たちだ。6年間で156世帯257人のIターン者はすでに人口の1割以上を占める。Iターン用の町営住宅をつくり、しごとの開発を委ね、働く場を用意した結果だ。Iターン者の定着率は8割にのぼる。競合するように、この間のUターン者も157人に達した。

町では、Iターン者に特別の支援策を用意したわけではないという。島にない人材、やる気とスキルのある若者を求めていたら、自分の活躍する場を求めている都会の若者とうまくマッチングしたという。高学歴の若者たちが、島の新しい力になっている。島の宝探しをして、島のために何か役立ちたい、起業したいという志と思いの強い若者が多いという。滞在中にも、何人かのそうした若者と出会った。

役場の職員たちは「日本一安い給料で、日本一働く」と自慢げに語っている。一夜、職員と酒を酌み交わしながら話していても、島の将来や夢を語り、島を訪れた我々からも何かヒントをつかもうという積極的な姿勢を感じられた。私の地元の職員たちと話していても、滅多に感じられない気迫である。

役場には大きく朱文字の横幕が掲げられている。「自立・挑戦・交流～そして確かな明日へ～」。「サスティナブルな島づくりを通じて、最後尾から最先端へ」という自負も語られている。回れ右をすれば、最後尾も最先端に換わる。離島の海士町が日本の新しい道を最先端で切り拓いていこうというメッセージである。



島おこしに頑張っている離島のまちづくりを元気づけに行こうと訪れたのに、逆にたくさんの元気をもらって帰った。小規模町村こそ、本来の「自治」の意味を体現しているところが多いことは承知しているが、職員が変われば役場が変わり、役場が変われば住民も変わり、島（まち）が変わるということが、海士町8年の流れからも読み取れる。問題は、最初の火を、だれが、どのように点けるか一なのだろう。まちづくりの原動力は、「若者・ばか者・よそ者」というセオリーに間違いはなかった。

間もなく4年に一度の統一地方選。まちづくりの進路とリーダー選びに、間違いのない視点を持ちたい。

